政府統計

令和7年9月30日（火）までにご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

総務省（令和7年）通信利用動向調査　調査票≪企業用≫

◎統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

（宛名ラベル）	この調査票に記入いただいた方の所属部署名	
	この調査票に記入いただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

1　特に記載した場合を除き、**令和7年8月31日現在**でご記入願います。

2　調査票の提出先　〒100-8786 東京都千代田区霞が関2－1－2　中央合同庁舎第2号館
総務省 情報流通行政局 情報通信政策課　情報通信経済室

※ **本調査への回答は、オンライン画面でも可能です。**詳しくは、同封の「ご回答のお願い」をご参照ください。

3　調査内容などの照会先
「通信利用動向調査」実施事務局
【委託事業者】一般社団法人輿論科学協会（よろんかがくきょうかい）
〒160-0004　東京都新宿区四谷四丁目16番地3
川辺新宿御苑前ビル5階
TEL：0120-460-383（通話料無料）　平日 10:00～17:00(土日、祝日を除く)　お電話のおかけ間違いにご注意ください。
E-MAIL：r7tsusin@yoron-kagaku.or.jp

4　この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

5　「※」が付された語句につきましては、別添の「調査票の記入の手引き」を必要に応じてご参照ください。

問1　貴社におけるインターネットの接続状況についてお尋ねします。

貴社では、**どのような回線でインターネットに接続**していますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 電話回線（ダイヤルアップ）
2. ISDN回線注 ※
3. ケーブルテレビ回線（CATV回線）※
4. 光回線（FTTH回線）※
5. 固定無線回線（FWA）※
6. BWAアクセスサービス※
7. DSL回線※
8. 専用線※
9. その他
10. インターネットに接続していない

注　光回線によるISDNは、「4. 光回線（FTTH回線）」に含めてください。

次ページ問３へお進みください

問2　貴社におけるインターネットによる情報発信についてお尋ねします。

（1）貴社では、ホームページを開設していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 開設している　　2. 開設していない

次ページ問３へお進みください

SAMPLE

(2) 問2(1)でホームページを「1. 開設している」と回答した企業にお尋ねします。

ホームページを高齢者や障害者を含む誰もが利用できるようにするための基準として、ウェブコンテンツのアクセシビリティに関する規格(JIS X 8341-3:2016)が定められています。

貴社のウェブコンテンツのアクセシビリティの取組状況について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. この規格(相当する国際規格などを含む。以下同じ)を満たしている
   (適合レベルにも、どちらか○を付けてください。 → a. 適合レベル AA 以上　b. 適合レベル A)
2. この規格を満たしていない、または満たしているか分からないが、満たすための取組を行っている
3. この規格を満たすことを目指していないが、何らかのアクセシビリティに関する取組を行っている
4. この規格またはアクセシビリティとは何かを知っているが、取組は行っていない
5. この規格およびアクセシビリティとは何かを知らなかった

問3 貴社におけるクラウドコンピューティングの利用状況についてお尋ねします。

(1) クラウドコンピューティング(以下「クラウド」といいます。)[注]を利用していますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**　注:ASP※(Application Service Provider)が提供するSaaS※(Software as a Service)なども含まれます。

1. 全社的に利用している
2. 一部の事業所または部門で利用している
3. 利用していないが、今後利用する予定がある
4. 利用していないし、今後利用する予定もない
5. クラウドについてよく分からない

次ページ問３（３）へお進みください

(2) 問3(1)で「1」または「2」に回答した企業にお尋ねします。

①具体的に利用しているサービスは何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. ファイル保管・データ共有
2. データバックアップ
3. 社内情報共有・ポータル
4. 電子メール
5. スケジュール共有
6. プロジェクト管理
7. 取引先との情報共有
8. 営業支援
9. 研究・開発関係
10. システム開発、Web サイト構築
11. e ラーニング
12. 給与、財務会計、人事
13. 受注販売
14. 購買
15. 生産管理、物流管理、店舗管理
16. 課金・決済システム
17. 認証システム
18. その他

②サービスを利用している理由は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 既存システムよりもコストが安いから
2. 資産、保守体制を社内に持つ必要がないから
3. システムの容量の変更などに迅速に対応できるから
4. システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ)
5. サービスの信頼性が高いから(情報漏えいなど対策)
6. 安定運用、可用性が高くなるから
7. 場所、機器を選ばずに利用できるから
8. 災害時のバックアップとして利用できるから
9. その他

③問3(2)②で回答したサービスを利用する理由に対して、サービスの利用効果はありましたか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 非常に効果があった
2. ある程度効果があった
3. あまり効果がなかった
4. マイナスの効果があった
5. 効果はよく分からない

SAMPLE

(3) 問3(1)で「4. 利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業にお尋ねします。

クラウドを利用しない理由は何ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい
2. クラウドの導入によって自社コンプライアンスに支障をきたす
3. 通信費用がかさむ
4. ニーズに応じたアプリケーションのカスタマイズができない
5. ネットワークの安定性に対する不安がある
6. 情報漏えいなどセキュリティに不安がある
7. 法制度が整っていない
8. 必要がない
9. メリットが分からない
10. その他

問4 貴社におけるテレワークの導入状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、テレワーク注を導入していますか。該当する番号1つに○を付けてください。
(導入している場合は、a～d の該当する番号すべてに○を付けてください。)

1. 導入している (a. 在宅勤務 b. サテライトオフィス勤務 c. モバイルワーク d. ワーケーション)
2. 導入していないが、今後導入予定がある
3. 導入していないし、具体的な導入予定もない

注:テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、貴社建物内で勤務する場合とほぼ同等の仕事ができる勤務形態のことです。具体的には、以下の形態があります。

在宅勤務	終日在宅勤務のほか、1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをしつつ、一部の時間は自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も該当します。
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペース、遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方。
モバイルワーク	営業活動などで外出中に作業する場合。営業職などの従業員がオフィスに戻らずに移動中の交通機関や駅・カフェなどでメールや日報の作成などの業務を行う形態も該当します。
ワーケーション	Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。

次ページ問4 (3) へお進みください

(2) 問4(1)で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。

①どのくらいの割合の従業者が、過去1年間に1度でもテレワークを利用しましたか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 5%未満
2. 5%～10%未満
3. 10%～30%未満
4. 30%～50%未満
5. 50%～80%未満
6. 80%以上

②貴社において、テレワーク導入目的は次のどれですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 業務の効率性(生産性)の向上
2. 業務の創造性の向上
3. 勤務者のワークライフバランスの向上
4. 長時間労働の削減
5. オフィスコストの削減
6. 勤務者の移動時間の短縮・混雑回避
7. 顧客満足度の向上
8. 人材の雇用確保・流出の防止
9. 障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応
10. 省エネルギー、節電対策
11. 新型コロナウイルス感染症、そのほか感染症への対応(感染防止や事業継続)のため
12. 非常時(地震、台風、大雪など)の事業継続に備えて
13. その他

SAMPLE

③問4(2)②で回答したテレワーク導入目的に対して、テレワーク導入の効果はありましたか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 非常に効果があった	3. あまり効果がなかった	5. 効果はよく分からない
2. ある程度効果があった	4. マイナスの効果があった	

(3) 問4(1)で「3. 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答した企業にお尋ねします。

導入しない理由として、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. テレワークに適した仕事がないから	8. 情報漏えいが心配だから
2. 業務の進行が難しいから	9. 顧客など外部への対応に支障があるから
3. 導入するメリットがよく分からないから	10. 費用がかかりすぎるから
4. 社員の評価が難しいから	11. 人事制度導入に手間がかかるから
5. 社内のコミュニケーションに支障があるから	12. 給与計算が難しいから
6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから	13. 文書の電子化が進んでいないから
7. 労働組合や社員から要望がないから	14. その他

(4) 問4(1)で「1」、「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。

テレワークがより一層普及するために必要な要素は何だと思いますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

＜企業内における取組＞

1. 労務管理の適正化　2. 執務環境の整備　3. 情報通信システムの高度化　4. その他

＜国または地方自治体による取組・支援＞

5. テレワークの普及・啓発活動（セミナー開催・パンフレット配布など）	8. サテライトオフィスなどの拠点整備に対する支援
6. テレワーク導入企業などに対する補助・助成	9. サテライトオフィスなどの拠点運営に対する支援
7. テレワーク実施企業を受け入れる地方自治体とのマッチング	10. テレワークを普及拡大するための担い手の育成（セミナー開催・研修実施など）
	11. その他

問5 インターネットを利用している企業に、セキュリティ対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、以下の被害を受けましたか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 標的型メール[注1]が送られてきた	6. DoS(DDoS)攻撃[注4]
2. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった	7. ホームページの改ざん
3. コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した	8. 故意・過失による情報漏えい
4. 不正アクセス[注2]	9. その他の被害
5. スパムメール[注3]の中継利用・踏み台	10. 特に被害はない

注1:特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取などを目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールのことをいいます。
注2:企業などのコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こしたり、不正に利用したりすることをいいます。
注3:受信者の都合を無視し、無差別かつ大量に配信されるメールのことをいいます。
注4:サーバに大量のパケットを送ってシステムをダウンさせ、サービスを不能にする攻撃のことをいいます。

SAMPLE

(2) 貴社では、情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策に関して、どのように対応していますか。
該当する番号すべて[注1]に○を付けてください。

1. セキュリティポリシーの策定	11. アクセスログの記録
2. セキュリティ監査	12. 認証技術の導入による利用者確認
3. セキュリティ管理のアウトソーシング	13. データやネットワークの暗号化
4. 社員教育	14. 回線監視
5. パソコンなどの端末(OS、ソフトなど)にウイルス対策プログラムを導入	15. ファイアウォールの設置・導入
6. サーバにウイルス対策プログラムを導入	16. プロキシ(代理サーバ)などの利用
7. OSへのセキュリティパッチの導入	17. 不正侵入検知システム(IDS)[注2]の設置・導入
8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築	18. Webアプリケーションファイアウォールの設置・導入
9. ウイルス対策対応マニュアルを策定	19. その他の対策
10. ID、パスワードによるアクセス制御	20. 特に対応していない

注1:「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○の有無にかかわらず、外部委託または外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○を付けてください。
注2:IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

問6 データの収集・利活用についてお尋ねします。

(1) 近年、デジタルデータを収集または解析することで、新たな価値の創出や課題の解決が可能になりつつあります。貴社では、これらのことを行うためにIoTやAIなどのシステムやサービスを導入していますか。
該当する番号1つに○を付けてください。

1. 導入している	3. 導入していない
2. 導入していないが導入予定がある	4. 分からない

次ページ問6 (3) へお進みください

(2) 問6(1)で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。

①デジタルデータの収集・解析の目的は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 効率化・業務改善	4. 新規事業・経営
2. 事業継続性	5. 顧客サービス向上
3. 事業の全体最適化	6. その他

②具体的に導入しているシステムやサービスを構成する機器はどれですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. スマートメーター[注1]・エネルギーマネジメントシステム	4. 非接触型 IC カード	8. 自動車向けセルラーモジュール[注4]
2. 物理セキュリティ機器[注2]	5. センサー[注3]	9. OCR[注5]
3. 電子タグ(RFID タグ)	6. 産業用ロボット	10. その他(チャットボットなど)
	7. 監視カメラ	

注1:電気・ガス・水道使用量などをデジタルで計測し、メーター内に通信機能を持たせた使用量などの管理機器のことをいいます。
注2:入退室管理システムや映像監視システムを構成する機器などをいいます。(IC カード認証、生体認証、監視・防犯カメラなど)
注3:温度、圧力、位置などを感知する機器のことをいいます。
注4:車をネットワークにつなげることを目的とした車載型の無線モジュールのことをいいます。
注5:紙面にある文字などの情報を電子システム上に読み取る機器のことをいいます。

SAMPLE

③問6(2)①で回答したデジタルデータの収集・解析の目的に対して、IoTやAIなどのシステムやサービスの導入効果はありましたか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 非常に効果があった	3. 変わらなかった	5. 効果はよく分からない
2. ある程度効果があった	4. マイナスの効果があった	

④導入している機器は、どのような回線でネットワークに接続していますか。アクセスポイント[注1]を経由して機器をネットワークに接続している場合は、機器とアクセスポイントを接続する回線について、機器を直接インターネットに接続している場合は、その回線について、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 有線[注2]	6. 全国4G サービス※
2. LPWA※	7. 全国5G サービス※
3. 全国/地域 BWA※	8. ローカル5G※
4. 自営等 BWA※	9. その他の無線回線
5. 無線 LAN(Wi-Fi)	10.ネットワークに接続していない

注1: 基地局、ゲートウェイを含みます。
注2: DSL 回線、ケーブルテレビ回線(CATV 回線)、光回線(FTTH 回線)、固定無線回線(FWA)を含みます。

(3) 問6(1)で「3. 導入していない」と回答した企業にお尋ねします。

導入しない理由は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 導入に必要な通信インフラなどが不十分だから	4. 導入コスト、運用コストがかかるから
2. 利活用や導入に関する法令などの整備が不十分だから	5. 使いこなす人材がいないから
3. 導入後のビジネスモデルが不明確だから	6. 導入すべきシステムやサービスが不明だから
	7. その他

問7 個人データの利活用についてお尋ねします。

(1) 貴社では、サービス開発・提供のために、個人データ(顧客の基本情報、登録情報など)の活用または今後の活用[注]を考えていますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

注:本設問のデータ活用には、他社へのデータ提供(第三者提供)も含みます。

1. 既に積極的に活用している	4. 活用する予定はない
2. ある程度活用している	5. 分からない
3. まだ活用できていないが、活用を検討している	

(2) 問7(1)で「1」、「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。

個人データをどのような場面で活用している、または活用したいと考えますか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 既存事業やビジネスモデルの拡大や強化のための自社内での活用[注]
2. 新規事業や新たなビジネスモデルの創出のための自社内での活用[注]
3. 他社へのデータ提供(データの売買など)
4. その他

注:商品企画、生産、流通・販売、アフターサービスなどの全段階を含みます。

SAMPLE

(3) 貴社において、個人データの取り扱いや活用に関し、現在または今後想定される課題や障壁について、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 個人データに該当するかの判断が困難	5. 費用対効果が不明瞭
2. 個人データの収集・管理に係るコストの増大	6. データを取り扱う(処理・分析など)人材の不足
3. 個人データ管理に伴うリスク(データ漏えいなど)	7. その他
4. 個人データ取扱に伴うリスク(消費者からの反発など)	8. 特に課題・障壁はない

問8 公共インフラとしての電話リレーサービス[注1]の活用についてお尋ねします。

注1:「電話リレーサービス」とは、聴覚障害者等と聴覚障害者等以外の者との会話を、通訳オペレータが手話・文字と音声を通訳することにより電話で双方向につなぐサービスです。令和3年7月から、公共インフラとしての提供が開始されました。

(1) 貴社において、聴覚障害者等による電話リレーサービスを通じた問い合わせをスムーズに(聴者を含む)社員が受け付けるための取組や体制について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 社内のルールや応対マニュアル等を整備しており、電話リレーサービスの概要についても社内で周知したことがある
2. 社内のルールや応対マニュアル等は整備していないものの、電話リレーサービスの概要について社内で周知したことがある
3. 社内のルールや応対マニュアル等は整備しておらず、電話リレーサービスの概要についても社内に周知したことがない

(2) 貴社では、聴覚障害者等[注2]の雇用に際し、障害当事者の方が電話を用いる業務を実施できるよう、電話リレーサービスの法人登録をしていますか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

注2:「聴覚障害者等」とは、聴覚、言語機能または音声機能の障害のため、音声言語により意思疎通を図ることに支障がある方のことです。

1. 聴覚障害者等を雇用(または雇用を検討)しており、現在電話リレーサービスの法人登録をしている
2. 聴覚障害者等を雇用(または雇用を検討)しており、現在電話リレーサービスの法人登録を検討している
3. 聴覚障害者等を雇用(または雇用を検討)しており、過去に電話リレーサービスの法人登録を検討したが登録を見送ったことがある
4. 聴覚障害者等を雇用(または雇用を検討)しているが、現状電話リレーサービスの法人登録は検討していない
5. 聴覚障害者等を雇用していない
6. その他

(3) 問8(2)で「1」、「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。

電話リレーサービスの法人登録にあたり、現状貴社の中で課題となる(または検討段階で課題となった)点は何ですか。**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 社内のルール整備
2. 雇用している(または雇用を予定している)聴覚障害者等に対し、電話を使う業務を任せていない(または現状は想定されていない)点
3. 導入コスト(端末含む)
4. サービス概要や導入意義等に対する社内の理解
5. その他

SAMPLE

問9　貴社の概要について

ここまでのご回答、ありがとうございました。最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、**有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。**その際は、当該複写の該当箇所が分かるよう下線を引いてください。

F1　貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 1000 万円未満	4. 5000 万円～1億円未満	7. 10 億円～50 億円未満
2. 1000 万円～3000 万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50 億円以上
3. 3000 万円～5000 万円未満	6. 5億円～10 億円未満	

F2～F7について、金額または人数を数字で記入してください。

※金額については、**百万円単位**で数字(右詰め)で記入してください。

	調査項目	金額　または　人数	単位
F2	年間売上高　注1・2		百万円
F3	営業利益　注1・3		百万円
F4	人件費　注1		百万円
F5	減価償却費　注1		百万円
F6	固定資産額　注4		百万円
F7	従業員数　注5		人

注1:2024 年度(2024 年4月～2025 年3月の1年間)の金額を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2:銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

注3:銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

注4:2024 年度末現在の固定資産額を記入してください。この時点の記入が困難な場合は、最も近接した年度末の金額を記入してください。

注5:2025 年8月1日、またはこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者とします。常時雇用されている者には、正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約職員などの呼称にかかわらず、期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇用している者が該当します。

質問は以上です。ご回答まことにありがとうございました。

SAMPLE